

中国における青年の就業情勢についての分析

中国労働社会保障科学研究院 補助研究員

鮑 春雷

〈概要〉

経済、人口、教育、政策等の影響を受け、中国の青年の就業には以下の特徴が顕現している。▽青年人口と労働参加率は減少、低下を続けており、労働力の供給規模は縮小している。▽就業数と就業人口の比率は年々減少、低下しており、失業率は上昇している。▽賃金水準は高くなく、時間外勤務の問題が際立っている。▽高等教育機関卒業生と青年農民労働者の二大グループの就業問題を重点的に注視する必要がある。▽就業の構造的矛盾を解決する必要があり、就業の質を向上させねばならない——これらの問題に照準を合わせ、有効な教育訓練を通して青年の就業能力を高め、就業サービスの強化を通して人とポストのマッチングを強化し、監督管理を整備して青年の就業の質を引き上げねばならない。

〈キーワード〉

青年、就業、構造的矛盾、就業の質

青年の就業問題は、世界各国に長期的に存在する、際立った経済・社会的問題であり、とりわけ経済に変動が生じた場合、青年の就業状況の悪化はしばしば経済・社会の不安定要素となる。近年、中国では経済・社会の情勢に変化が生じており、青年の就業にも新たな特徴が顕現している。本論では、経済的・社会的背景、青年労働力市場の全体的状況、青年の就業が直面する際立った問題といったいくつかの面から、中国における青年の就業の基本的状況を紹介するとともに、ターゲットを絞って政策面での提案を示す。

1. 経済的・社会的な背景

(1) 経済の「新常态（ニューノーマル）」

改革開放政策が実施されて以来、中国経済は持続的で急速な成長を遂げ、GDPの年平均成長率は10%近くに達している。しかし、これまでの経済成長は主に「労働力+資本駆動」型であった。すなわち、一方では、コストが比較的低い安価な労働力を競争の優位性として、企業は低いコストで拡張し、利益を獲得し、また一方では、きわめて大きな市場ニーズがあり、強力な内需、旺盛な外需が存在して、未飽和の市場が投資によって形成された生産能力を十分に吸収し、消化してくれた。それによって企業は急速に拡張し、投資は急激に増大した。こうした「駆動」要素の潜在力が徐々に使い尽くされ、古い成長の形式が持続不能となって、中国経済は「新常态（ニューノーマル）」に入った。この「新常态（ニューノーマル）」

には主に次のような特徴がある。第一に、高速成長が中高速成長に転じた。第二に、経済構造の最適化・レベルアップが絶えず進み、第三次産業の消費ニーズが徐々に主体となり、都市部と農村部の地域格差が徐々に縮小し、住民の所得が占める割合が上昇し、発展の成果がより多くの人々に及ぶようになった。第三に、「要素駆動」型、「投資駆動」型から、「イノベーション駆動」型へと転換している。中国の近年の主なマクロ経済の指標を表1に示した。

表1 中国の主なマクロ経済指標 (2007～2016年)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
GDP growth (annual %)	14.2	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7
Gross fixed capital formation(%GDP)	41.5	43.3	46.4	47.6	47.7	47.2	47.4	47.0	45.4	—
External balance(%GDP)	9.2	7.1	4.2	3.6	2.4	2.7	2.4	2.5	3.5	2.2
FDI net inflow(%GDP)	4.4	3.7	2.6	4.0	3.7	2.8	3.0	2.6	2.2	1.5
Government consumption(%GDP)	13.5	13.2	13.2	12.8	13.2	13.4	13.5	13.3	14.0	13.5
Household consumption(%GDP)	35.8	36.5	36.2	35.9	36.7	36.6	36.6	37.2	37.1	35.8
Exports(%GDP)	35.9	32.0	24.4	26.3	26.5	25.4	24.5	24.1	22.0	19.6
Imports(%GDP)	26.7	24.9	20.1	22.6	24.1	22.7	22.1	21.6	18.5	17.4
Current account balance(%GDP)	9.9	9.1	4.8	3.9	1.8	2.5	1.5	2.3	2.7	1.8
Inflation(y-o-y %change)	4.8	5.9	-0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0

データ出典：World Bank, economic and social data at <http://data.worldbank.org/indicator>

経済の「新常态」は、青年の就業に二重の影響を与える。第一に、経済成長鈍化の圧力がいつそう強まり、需要がある程度抑制されたことで、就業をリードする経済の作用も弱まりつつあり、新たに労働力市場に参入する青年グループの就業は今後、相対的に顕著な影響を被ることになる。第二に、経済成長の速度はゆるやかになったものの、経済が長期的に良好な方向に向いているという基本的状況は変わらず、国民の所得配分も労働要素に有利な方向に傾斜しているため、経済成長は依然として就業に対して比較的強力な誘引作用を果たしている。このほか、経済の構造調整や産業の転換・レベルアップによって新しい就業の機会ももたらされている。特に、インターネット+、プラットフォーム経済 (Platform Economics)、ロボット技術の急速な発展は、教育水準が比較的高い労働者にとっては有利である。

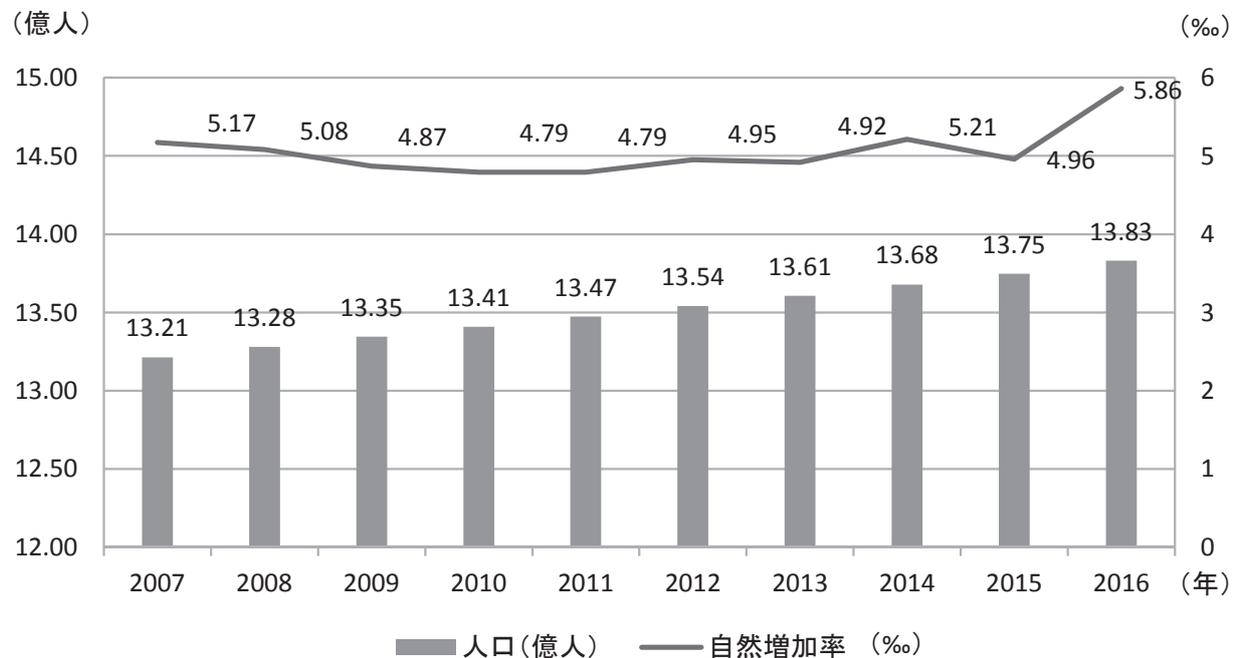
(2) 人口

中国の人口規模は引き続き拡大している。2016年の総人口¹は13億8,200万人に達した。しかし、1980年代に導入された積極的な人口抑制政策により、人口の自然増加率は緩和され、

¹ 31の省、自治区、直轄市と中国人民解放軍の現役軍人が含まれる。香港、マカオ特別行政区及び台湾省、海外架橋の人数は含まない。

図1に示す通り、最高値を記録した1987年の16.61%から現在は5%前後に下がっている²。中国の労働年齢人口³は、2012年を境に、増加から減少に転じた。2016年末の時点で、中国の労働年齢人口は9億747万人で、2014年末より349万人減少した。総人口に占める割合は65.6%である。労働年齢人口の全体量は5年連続で減少している。全国の人口変動状況サンプリング調査のデータによると、中国では15歳から24歳の青年人口が占める割合は2010年にピークに達した後、下降を開始し、2015年の青年人口は1億7,600万人で、総人口に占める割合は12.77%となった。2010年比では、5,300万人減少している。状況は図2に示す通りである。全体的に見て、青年人口の規模が更に縮小すると、今後は労働力供給不足が問題として出現するものと予測される。

図1 中国の人口規模と自然増加率（2007～2016年）



データ出典：『中国統計年鑑』

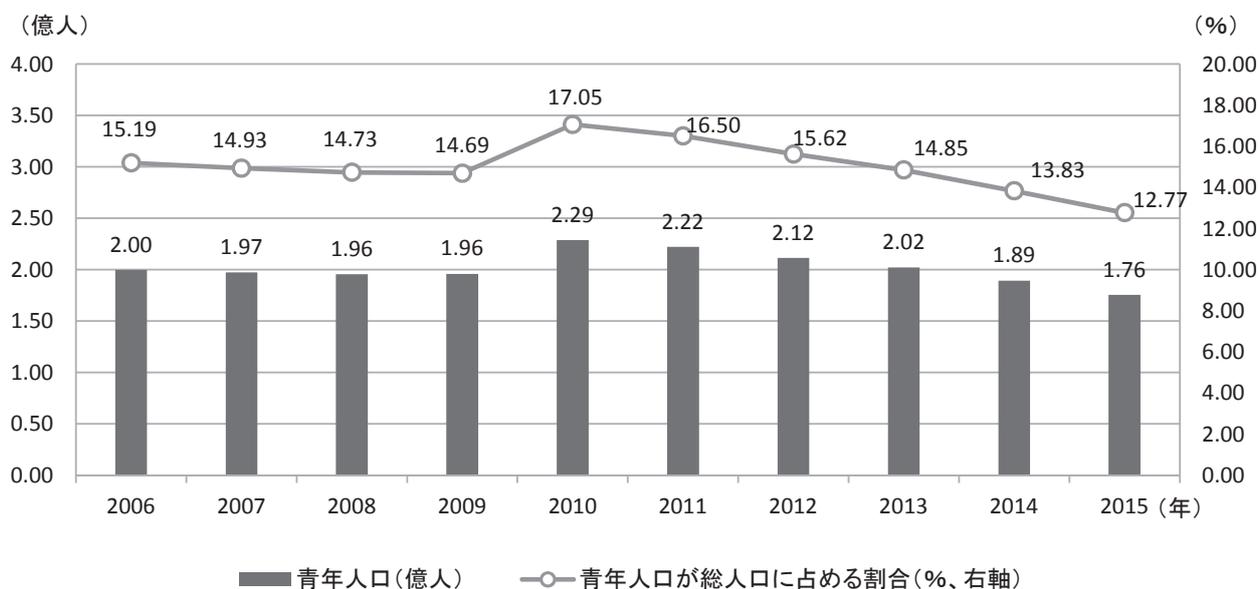
このほか、人口政策による世帯構造の変化が青年の就業に与える影響もすでに顕現し始めている。一つの家庭に子どもが一人しかいないことから、青年はより多くの保護を受けて育ってきているが、その結果、中国には現在、多くの「パラサイト族・ニート」が生まれているのである。つまり、卒業しても満足できる仕事が見つからず、そのまま家にいて、労働市場に参入しない者が数多く出現している。一方で、家族を養わねばならない青年は、これま

² 2016年、中国では二人目の子どもを産むことを許す政策が全面的に開始され、人口の自然増加率はやや上昇した。

³ 労働年齢人口とは、一定の強度が求められる仕事に従事することができる成人人口を指す。一般には、成人人口の総数から法定退職年齢以上の人口数を差し引いた数量が労働年齢人口数である。国際的には通常、15歳から64歳を労働年齢人口とするが、中国では、16歳から満60歳までの男性と16歳から満55歳までの女性を労働年齢人口と定義している。国家統計局が発表するデータは、16歳から60歳を労働年齢人口としている。本部分では統計局の定義を採用している。

でよりも大きな圧力に直面している。多くの夫婦は、兄弟姉妹の助けのない中、自分たちの子どもを養育する責任を果たしながら、4人の高齢者を養わねばならない。これは、多くの青年にとって大変な負担であり、彼らは大変大きな圧力を背負わされている。

図2 青年人口の変化（2007-2015年）



データ出典：『中国の人口と就業の統計年鑑』

(3) 教育

現代化された強い国を建設するため、中国は教育優先の発展戦略を実行し、国民の教育体系を整備し続けてきた。その結果、国民の教育水準は上昇を続けている。統計データによると、中国国民の全体的な教育水準の上昇は具体的に次のような点に現れている。①文盲率が低下を続け、2010年には文盲人口が5,466万人に減少し、人口の文盲率は4.08%まで下がった(表2)。②一人当たりの平均教育年数が徐々に増え、2010年には、15歳以上の人口の一人当たりの平均教育年数(学校で教育を受けた平均年数)は9.05年に達した。2000年には7.85年であったことから、1.20年増えたことになる。同時に、各段階の粗就学率も上昇を続けている(表3)。③人口の教育構造がより高い水準に向けて発展している。2000年から2010年には、高等専門学校以上の教育を受けた人口が急速に増加する状況が続き、年平均で9.63%も増加した。2000年の第5回全国人口一斉調査の際と比較すると、人口10万人中の大卒者の数は3,611人から8,930人に増え、高卒者の数は1万1,146人から1万4,032人に増え、中卒者の数は3万3,961人から3万8,788人に増えた(表4)。

表2 文盲人口及び文盲率（1982～2010年）

	1982年	1990年	2000年	2010年
文盲人口（万人）	22,996	18,003	8,507	5,466
文盲率（%）	22.81	15.88	6.72	4.08

データ出典：これまでの人口一斉調査のデータ

表3 各レベルの教育の粗就学率（2000～2014年）

	小学校 各地の対応する学 齢に基づいて計算	中学校段階 満12-14歳	高校段階 満15-17歳	高等教育 満18-22歳
2000年	104.6%	88.6%	42.8%	12.5%
2005年	106.4%	95.0%	52.7%	21.0%
2010年	104.6%	100.1%	82.5%	26.5%
2014年	103.8%	103.5%	86.5%	37.5%

データ出典：『中国教育統計年鑑(2015)』

表4 10万人中の各種学歴の人口数（1982～2010年）

（単位：人）

	1982年	1990年	2000年	2010年
高等専門学校以上	615	1,422	3,611	8,930
高校	6,779	8,039	11,146	14,032
中学	17,892	23,344	33,961	38,788
小学校	35,237	37,057	35,701	26,779

データ出典：これまでの人口一斉調査のデータ

中でも、青年人口の教育水準の上昇はとりわけ著しい。第6回人口一斉調査（2010年）のデータによると、青年人口の教育水準は明らかに全体の水準を上回っている。中学、高校、高等専門学校、大学学部、大学院の学歴を持つ者の割合はいずれも平均を上回っている（表5）。

教育水準の上昇は、青年人口の素質をきわめて大きく改善し、産業構造のレベルアップ・転換や経済・社会の全体的発展を人的資源面で力強く支えることとなった。しかし、青年労働力市場には様々な影響が生じた。第一に、教育年数が長くなったことで青年人口の労働参加率が低下し、労働力市場において青年労働力の供給が減り、労働力の需給の矛盾が激化した。第二に、教育程度があがると同時に、労働力の成長コストが上昇し、特に義務教育以外の教育段階の教育コストが大幅に上昇して、青年人口の人的資本投資が大幅に高まった。投資が高まったことで、労働者の労働報酬に対する期待も高まった。第三に、教育構造自体の不合理的な労働力市場の構造的矛盾の形成につながり、高等教育を受けた人口が短期的に急速に増えたことで高等教育機関卒業生の就業難が生じた。第四に、教育程度が高まったことで、

労働者の労働就業に対する考え方、職業の選び方、職業に対する期待、権利意識や行動能力が変わり、就業に対して深く、広い影響が及んだ。

表 5 青年人口の教育水準（2010 年）

	6 歳以上の人口			青年（15-24）		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
小学校に行っていない	5.0%	2.8%	7.3%	0.5%	0.5%	0.6%
小学校	28.7%	26.6%	31.0%	6.7%	6.3%	7.1%
中学校	41.7%	44.1%	39.3%	46.0%	46.3%	45.7%
高等学校	15.0%	16.4%	13.6%	29.0%	30.0%	28.1%
高等専門学校	5.5%	5.8%	5.2%	9.8%	9.3%	10.4%
大学学部	3.7%	4.0%	3.3%	7.6%	7.5%	7.8%
大学院	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%

データ出典：第 6 回人口一斉調査のデータ

（４）労働力市場の政策と規制

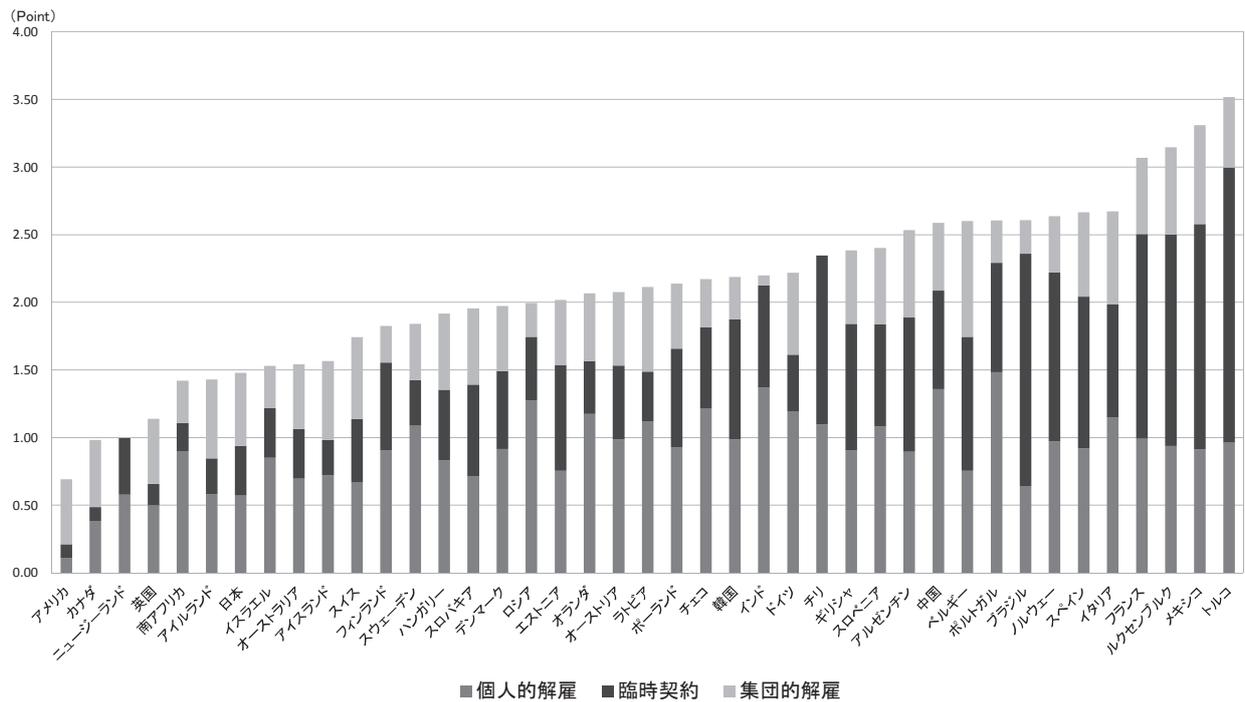
労働力市場の政策と規制には、積極的な労働力市場政策、消極的な労働力市場政策、就業保護立法、最低賃金制度等が含まれるが、こうした政策と規制は、青年の就業にも一定の影響を与える。

中国は高等教育機関卒業生を就業業務の重点中の重点としてとらえ、全ての青年グループに提供する政策や公共サービス以外に、高等教育機関の卒業生のグループにターゲットをしばって特別の政策措置を打ち出している。それは例えば、小規模・零細規模の企業に高等教育機関卒業生を雇用するよう奨励すること、就業見習い計画を展開すること、職業技能訓練を強化すること、職業サービスと就業援助を強化すること、高等教育機関卒業生に都市・農村の基層、中西部地域、生活の苦しい辺境地域へ行って就業するよう奨励すること、青年の自主的な起業を奨励すること等が含まれる。こうした政策措置は、青年の就業、とりわけ高等教育機関卒業生の就業を支える面で積極的な役割を果たし、青年の就業状況の全体的な安定状況を確保している。

中国の就業保護立法は比較的厳格なもので、2008 年に実施された『労働契約法』は就業保護立法の厳格化を象徴する法律である。この法律が打ち出されたことで、中国は就業保護が比較的厳格な国となり、とりわけ、長期的就業者の解雇の保護の面で、規制の程度は非常に厳格なものとなった（図 3）。就業保護立法が就業の数に与える影響は二面性を持つ。一方では、解雇行為を抑制することを通して就業を保護し（Bentolila & Bertola, 1990）、一方では、雇用決定に影響を与えて就業の機会を減らす（Drago, 1993; Autoret al., 2007; Freyens & Oslington, 2007）。特に、不景気の場合にはそうである（Lindbeck, 1993; Blanchard & Wolfers, 2000）。就業保護立法が就業に与える影響・効果は不確定であるが、未就業の労働

者にとって仕事を見つけることはむずかしい。特に、若い人や就業がむずかしいグループにとって、就業の機会は少ない (Heckman, 2000; Kahn, 2007; Feldmann, 2009)。しかし、中国の状況を見ると、現在、就業保護立法は青年の就業に明らかな影響を与えてはいない。それは第一に、中国では一貫して継続している経済成長が就業を効果的にリードしているためであり、第二に、就業保護立法には執行面でなお問題が存在し、影響・効果がある程度限られているためである。

図3 各国の就業保護立法の点数 (2013年)



データ出典：OECD Database

中国では、1995年から最低賃金制度が実施されるようになり、2004年に『最低賃金規定』が正式に公布され、実施された。近年は、社会の平均賃金が上昇を続けており、各地域とも最低賃金を頻繁に引き上げている。その引き上げの幅もかなり大きく、年平均15%以上となっている。最低賃金基準が引き上げられれば、人件費は上昇し、雇用側の雇用規模は制限され、就業には抑制がかかり、その結果、青年グループの就業に影響が生じ得る。このため、多くの学者が最低賃金と青年の失業の関係について研究しており、ある学者は、最低賃金基準を引き上げると青年の就業にマイナスの影響を引き起こされると結論づけている (Bazen & Skourias, 1997; Brown et al., 1982; Neumark & Wascher, 1992)。しかし、最低賃金基準の引き上げは必ずしも青年の就業を抑制しないとする学者もいる (Card, 1992; Katz & Krueger, 1992)。我々の研究でも、中国の最低賃金基準の引き上げは青年の就業に顕著な影響を与えていないとの結果が出ているが、これは主に、最低賃金基準の引き上げ幅は大きい、全体

的な水準は依然として高くないためである。大多数の地域の最低賃金基準は社会の平均賃金の20%～30%にとどまっており、40%～60%という世界水準との間には比較的大きなギャップがある。また、グレンジャーの因果性検定によれば、最低賃金は必ずしも平均賃金上昇の原因とはならず、社会の平均賃金の方が最低賃金基準の引き上げを導く要素となる。

現在のところ、就業保護立法や最低賃金等の規制が中国の青年の就業に明らかな影響を及ぼしてはいないとは言っても、中国経済が成長率の下降段階に入り、更には人件費が上昇を続けていけば、企業は雇用に当たって慎重にならざるを得ず、それが青年の就業に与える影響は軽視できない。労働市場をいかにして規範化し、安定させて、マイナスの影響を回避することができるのか。長期的に研究し、注目して行く必要がある。

2. 青年労働力市場の全体的状況

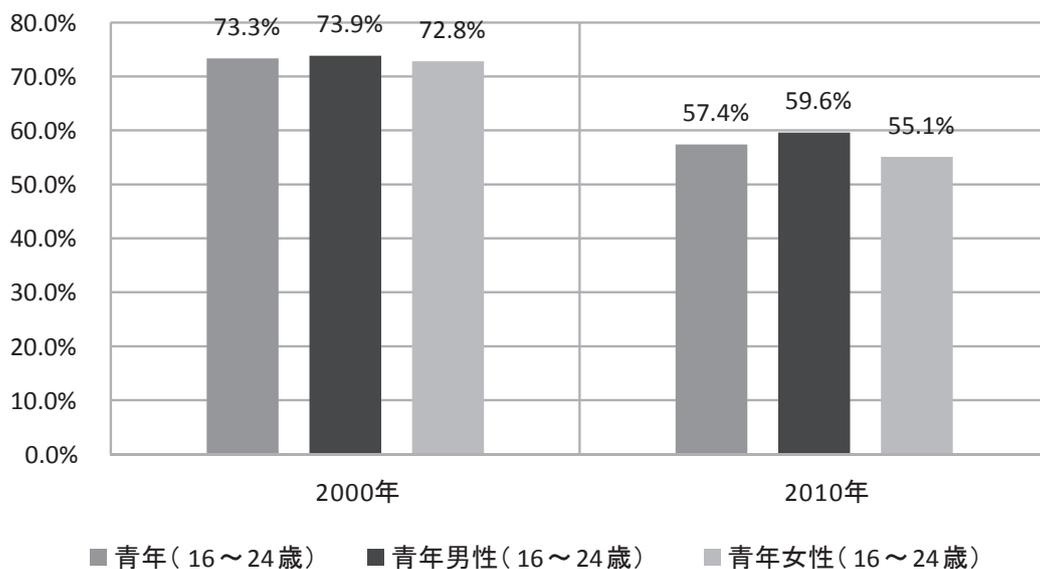
(1) 青年の労働参加

第6回人口一斉調査と第5回人口一斉調査のデータを比較してみると、中国において、青年の労働参加率は全体的に明らかに低下している。2010年、中国の16歳から24歳の青年人口の労働参加率は57.4%で、2000年の73.3%から16ポイント近く下がった(図4)。性別ごとに見ると、青年男性の労働参加率は59.6%で、青年女性の55.1%を上回っている。また、年齢が低ければ低いほど、労働参加率の下降幅は大きくなる(図5)。青年の労働参加率の大幅な低下は、様々な原因による複合的な影響を受けている。その中で軽視できないのが教育面の要素である。教育年数が増えることで、青年が労働力市場に参入する時期は先送りされるからである。

中国では青年の労働参加率が明らかに低下したが、世界の一部の国々と比較すると、その参加率はなおかなり高い水準にある。図6にその状況を示すが、全体的に見て、中国では青年の就業意欲が相対的に高く、参加度も相対的に高い。

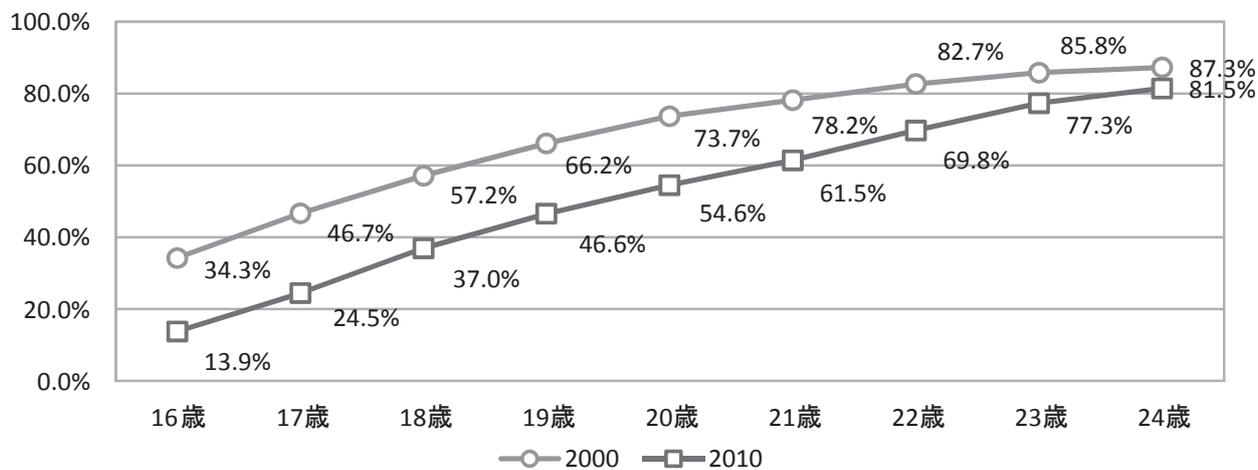
都市・農村別にみると、都市から農村部の町へ、農村部の町から農村へ行くにつれ、青年労働力の労働参加率は次第に上昇する。農村の労働参加率は都市より18.3ポイント高い。性別ごとに見ると、農村の男性の労働参加率は都市の男性より9.7ポイント高く、農村の女性の労働参加率は都市の女性の労働参加率より19.8ポイント高い(表6)。労働参加率に都市と農村の間で差異があるのは、第一に、都市と農村の間には所得格差が存在し、経済的な基礎という支えがある都市の労働者は、就業に参加しない条件が農村の労働者よりも備わっている。第二に、教育の発展がアンバランスで、都市は教育水準が農村よりはるかに高く、更はその差異は拡大を続けている。このため、都市ではより多くの人々が学校で勉強することとなり、労働には加わらない。

図4 青年の労働参加率（2000年，2010年）



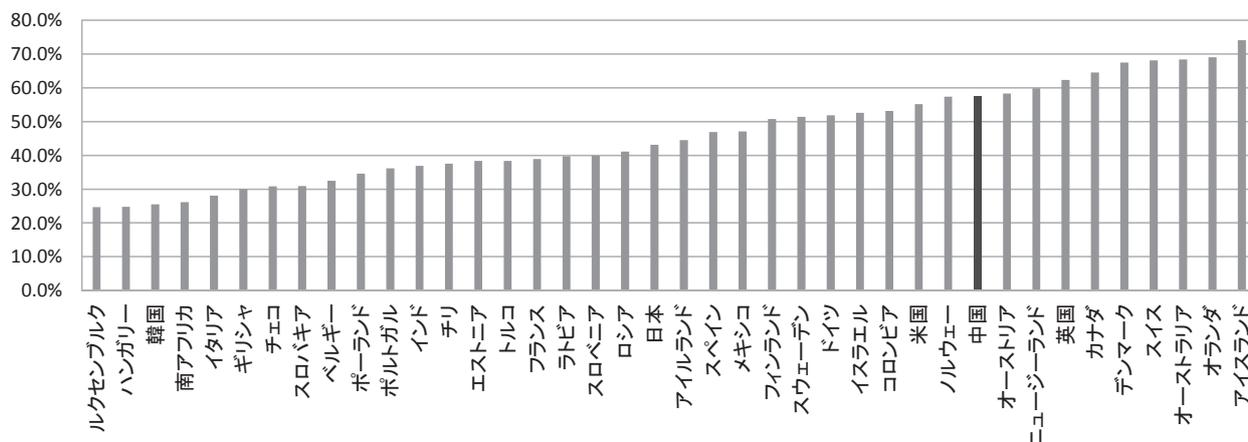
データ出典：第5回、第6回人口一斉調査のデータ

図5 青年人口の労働参加率の比較（2000年，2010年）



データ出典：第5回・第6回人口一斉調査のデータ

図6 一部の国の青年の労働参加率（2010年）



データ出典：OECD Database

表6 都市と農村の違い、性別の違いによる青年の労働参加率（2010年）

	全体	男性	女性
全体	57.4%	59.6%	55.1%
都市	48.6%	50.3%	46.9%
農村部の町	50.5%	53.0%	48.0%
農村	66.9%	69.3%	64.3%

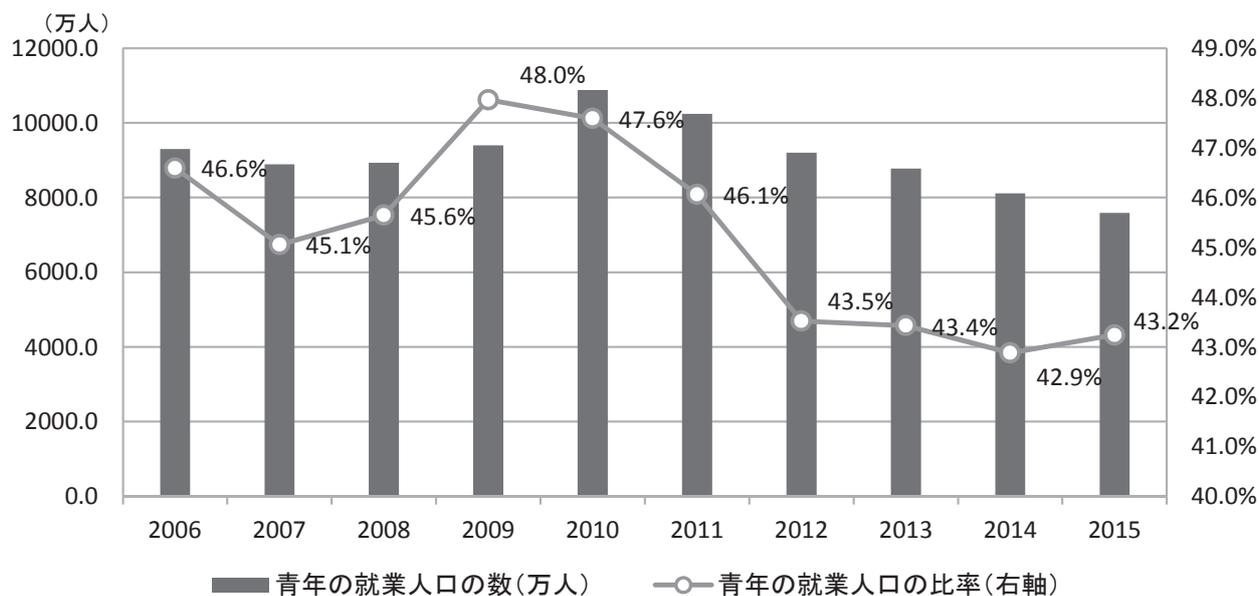
データ出典：第6回人口一斉調査のデータ

（2）青年の就業

青年の就業状況を見ると、就業人口の数量にしても、青年の就業人口の比率⁴にしても、下降の傾向を呈している。その状況を図7に示した。特に、16歳から19歳の青年の就業人口比率は30%に満たない。この影響は主に、労働力の供給規模が減少したこと、教育年数が長くなったことに起因しており、また、青年の就業に関する考え方、労働力市場等ともある程度関係がある。

⁴ 青年人口に占める青年就業者の割合。この指標は、労働力サンプルデータを利用して算出した。

図7 青年就業人口比率（2007～2015年）



データ出典：『中国人口与就業統計年鑑』

表7に示す通り、青年の就業規模が縮小すると同時に、就業者の身分の構造にも変化が生じている。被雇用者である青年就業者の割合が著しく高まり、自営労働者の割合が著しく低くなっている。この変化は、多くの青年が組織に入って働くようになり、自分が雇用主になったり、または自ら職業を為したりする青年が少なくなっていることを物語る。そこにはある程度、現在の中国の青年労働者の職業選択の考え方が現れており、組織を選んで就業する人が増えていることが分かる。多くの青年労働者やその親には、組織（特に国有企業や大企業）に入って就業するのでなければ真の就業とは言えないとさえ考えている者が多い。ただ、被雇用者となる比率が上昇を続けてはいるものの、経済・社会の多元化やモバイルインターネット時代の本格的到来とともに、新しい技術、新しい業態、新しい形式が頻繁に生まれ、インターネットを通じて供給と需要を直接つなぐ経済共有やアルバイト経済も本格的に発展し、それとともに新しい業態も次々と誕生しているため、新しい事物に対する受容力が強い若い人たちが新しい就業形態を選ぶケースもますます多くなっている。

青年が就業する業界の分布をみると、図8の通り、農林畜産水産業、製造業、卸売・小売業、旅館業・飲食業、建築業等の労働力集約型業界がより多く、就業者を吸収している。しかし、全体的な就業状況と異なり、青年就業人口の中で農林畜産水産業に従事する者の割合（36.6%）は全従業者中の農林畜産水産業に従事する者の割合（48.3%）を明らかに下回っている。この両者の差は11.7ポイントある。一方で、製造業に従事する青年人口の割合（23.6%）は、全従業者中の製造業従事者の割合（16.9%）を明らかに上回っている。これは、一方においては、中国において第二次産業が急速に発展し、多くの農村労働力が都市部に出て労務につく原因となったからであり、また一方では、青年労働力の職業選択の考え方にも大きな

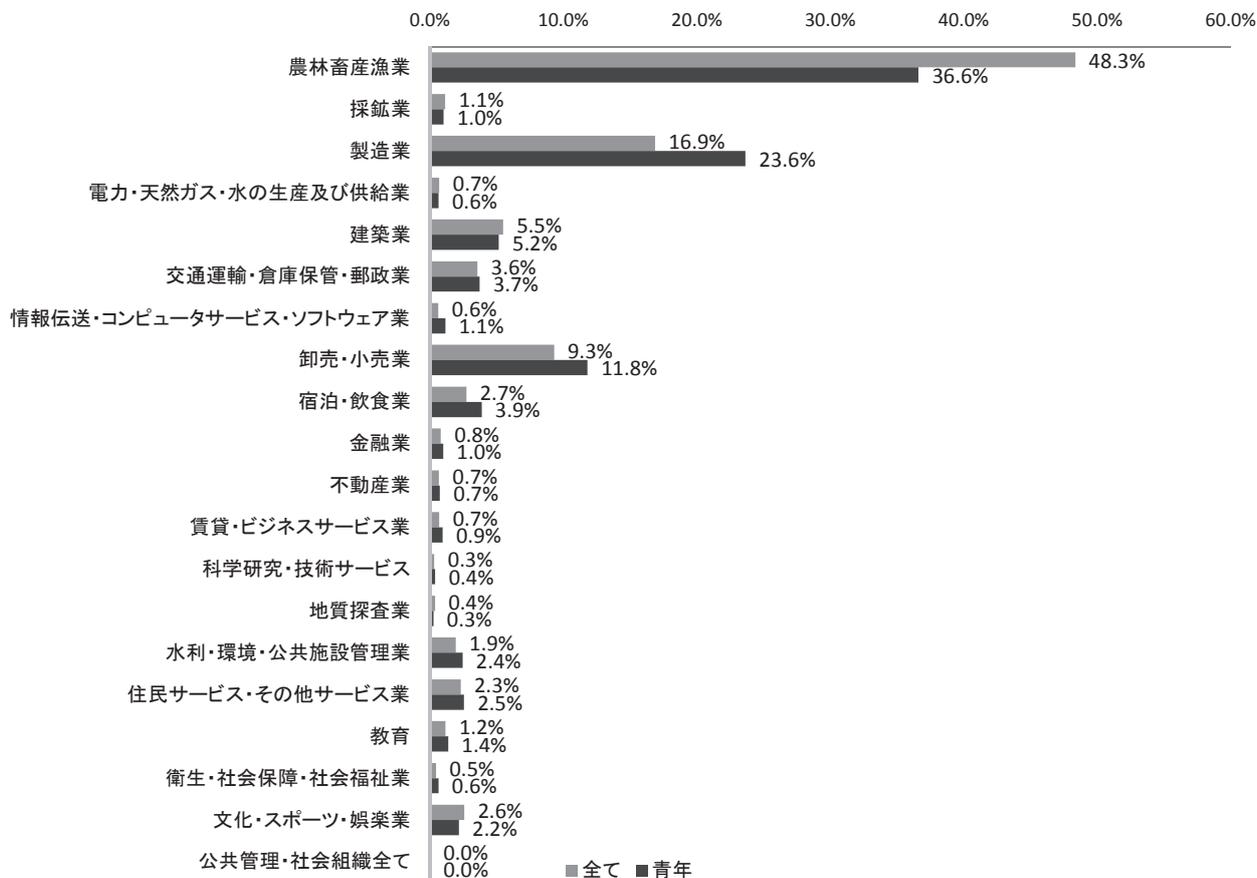
変化が生じ、土地を離れて工場に入り、より聞こえの良い仕事に就きたいと考える人が増えたためでもある。

表 7 青年就業者の就業の身分構成（2009～2015年）

		被雇用者	雇用主	自営労働者	家庭での手伝い
16-19 歳	2009	42.7%	0.4%	54.2%	2.7%
	2011	59.9%	1.4%	35.3%	3.4%
	2013	64.3%	1.0%	31.3%	3.5%
	2015	86.6%	1.1%	7.8%	4.5%
20-24 歳	2009	45.9%	1.2%	50.2%	2.7%
	2011	65.5%	2.0%	29.3%	3.3%
	2013	68.8%	2.0%	26.2%	3.1%
	2015	86.6%	1.8%	8.7%	2.9%

データ出典：『中国人口・就業統計年鑑』

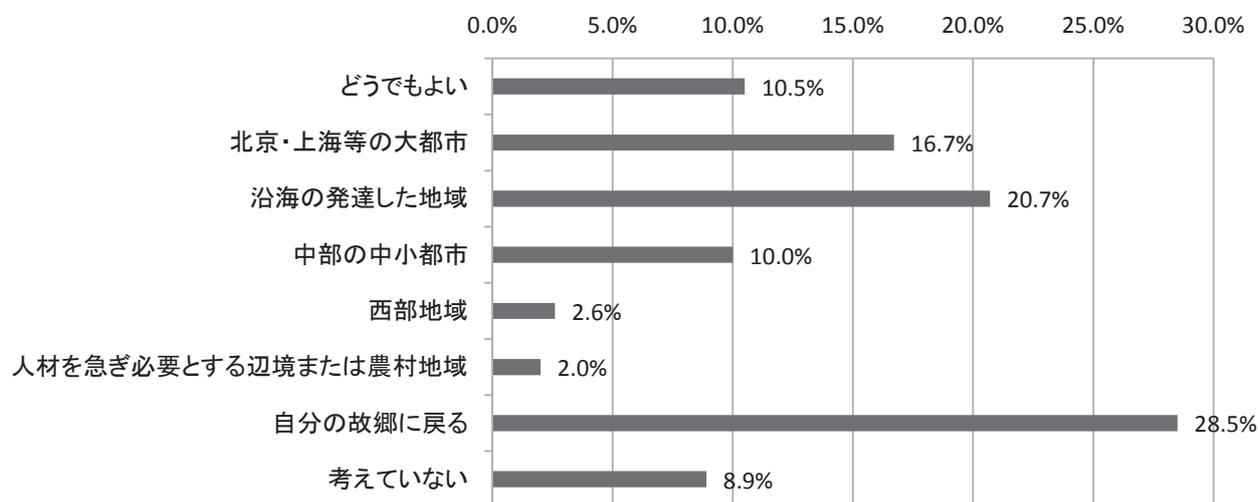
図 8 青年就業者の業界別構成（2010年）



データ出典：第 6 回人口一斉調査のデータ

青年が就業する地域の分布をみると、現在、関連のデータはないものの、一部の調査データからは、青年が大都市を選んで就業する割合はやや低下してきていることが分かる。人力資源・社会保障部労働科学研究所が2016年に実施したある調査によると、青年の地理的位置に対する興味はすでに大都市や発展した地域に集中することはなくなり、より多くの人たちが故郷に戻って就業したいと願うようになっているし、中部の中小都市、西部地域や農村地域で就業したいと考える人もいるようだ。その状況を図9に示した。これに対して、2012年の調査では、80.5%の卒業生が省の行政府所在都市や直轄市で就業したいと希望していた。このほか、我々は北京に位置する中国で最も良い2つの大学——清華大学と北京大学——の2016年度の卒業生の就業地域の分布状況を調査したが、清華大学の卒業生の約60%が北京以外を選んで就業し、北京大学では約54%が北京以外で就業していた。北京以外への就業は、2013年のデータでは清華大学が46.3%、北京大学は40%未満であった。青年が大都市に集中しなくなったのは、一方では、こうした地域は不動産価格が高く、生活コストも比較的高いこと、同時に戸籍取得が比較的むずかしいことが理由として存在し、また一方では、中国において地域間の経済発展のレベルがしだいに平均化し、別の都市でも就業の機会が増えているためであると考えられる。

図9 青年の就業地域に対する希望

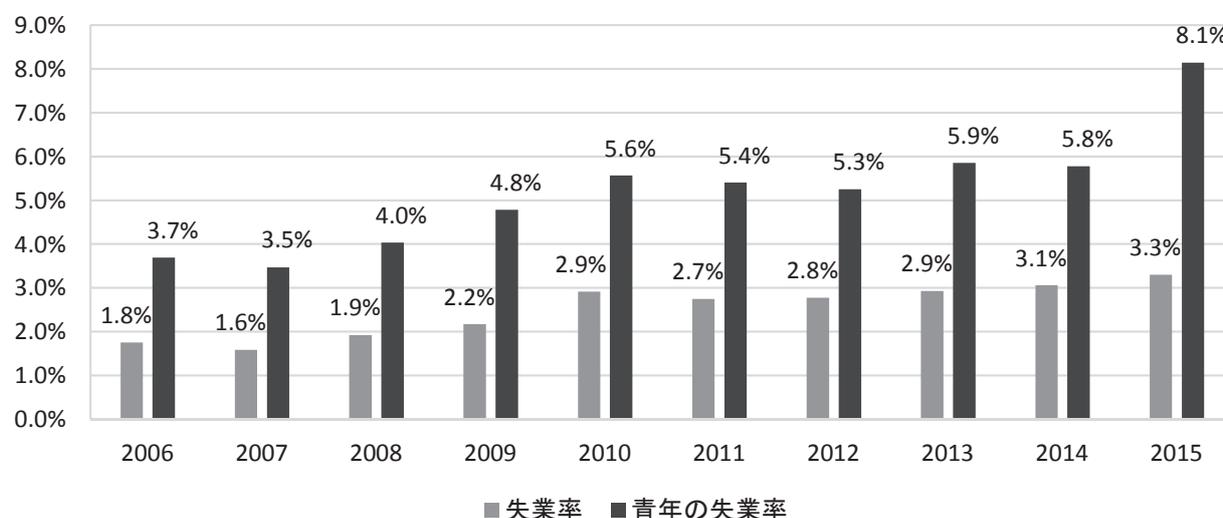


データ出典：人力資源・社会保障部労働科学研究所が2016年に実施した青年就業調査のデータ

(3) 青年の失業

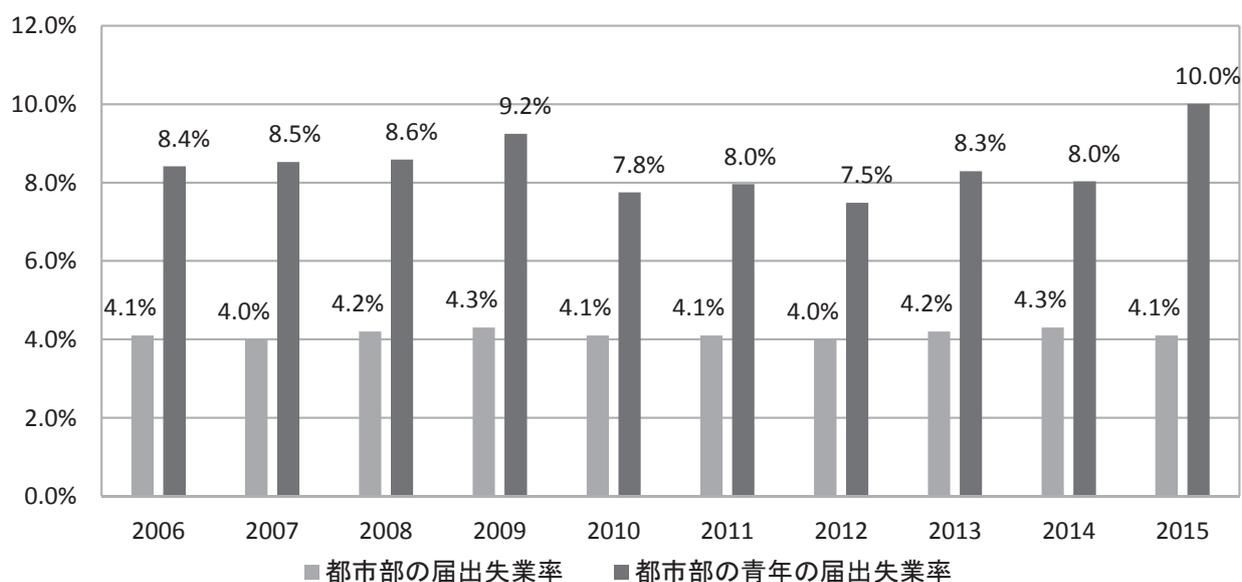
中国では現在、青年の失業率は特に発表されていない。しかし、労働力調査の青年の就業者、失業者の割合、ならびに全体の就業者、失業者の数を見れば、およそ推測することができる。統計の基準や統計方法の違いに基づき、我々は二種類の失業率を計算した。一つは全体を対象とする失業率で、全ての経済活動人口と就業者数に基づいて計算した（図10）。二つ目は都市部の届出失業率で、都市部の届出失業者数と失業率に基づいて計算した（図11）。どちらの方法で計算した場合にも、青年の失業率が全体の失業率の二倍以上であることが分かる。特に、2015年は、青年の失業率がかなり大幅に上昇した。

図10 中国の失業率と青年の失業率（2006～2015年）



データ出典：『中国人口・就業統計年鑑』。筆者が計算して整理した。

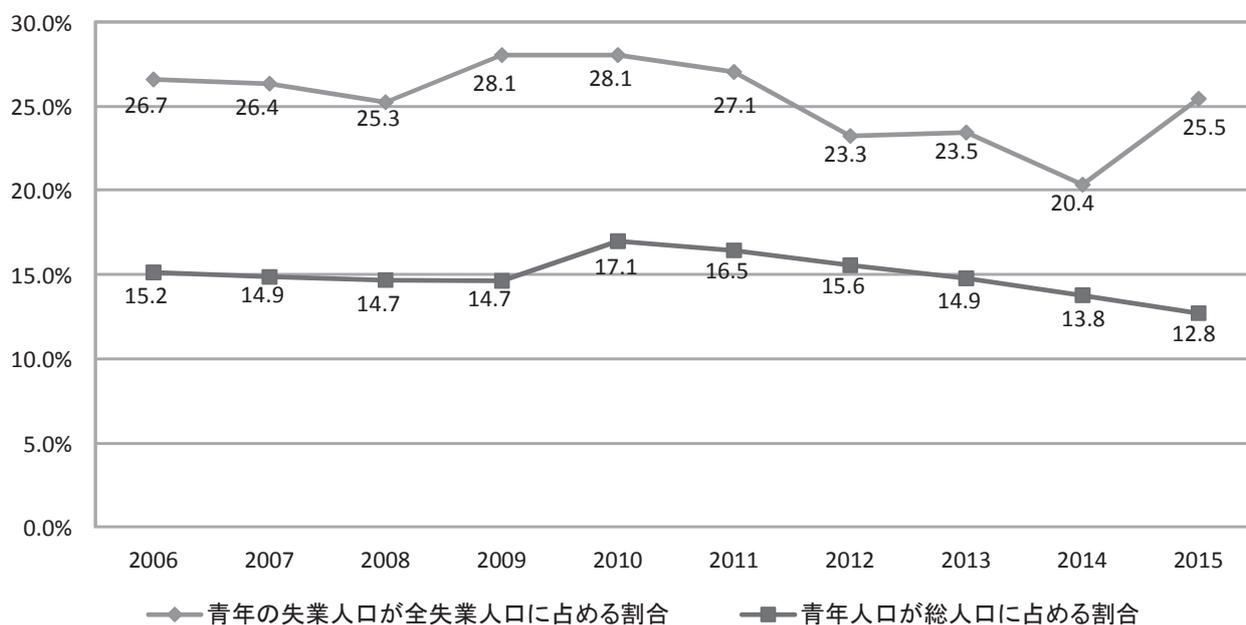
図11 中国の都市部の届出失業率と都市部の青年の届出失業率（2006～2015年）



データ出典：『中国人口・就業統計年鑑』。筆者が計算して整理した。

このほか、我々は青年の失業人口が全失業人口に占める割合についても分析し、図 12 に示した。ここから分かる通り、2010 年以降、この指標は全体的に下降傾向を呈している。しかし同時に、青年人口が総人口に占める割合も下降しているため、この割合の下降は労働力供給の減少と一定の関係があるものと思われる。2015 年にはこの割合が急激に上昇したが、これが青年の失業に大きな問題が生じたからなのか、統計のサンプリングに起因するのか、更に観察が必要である。

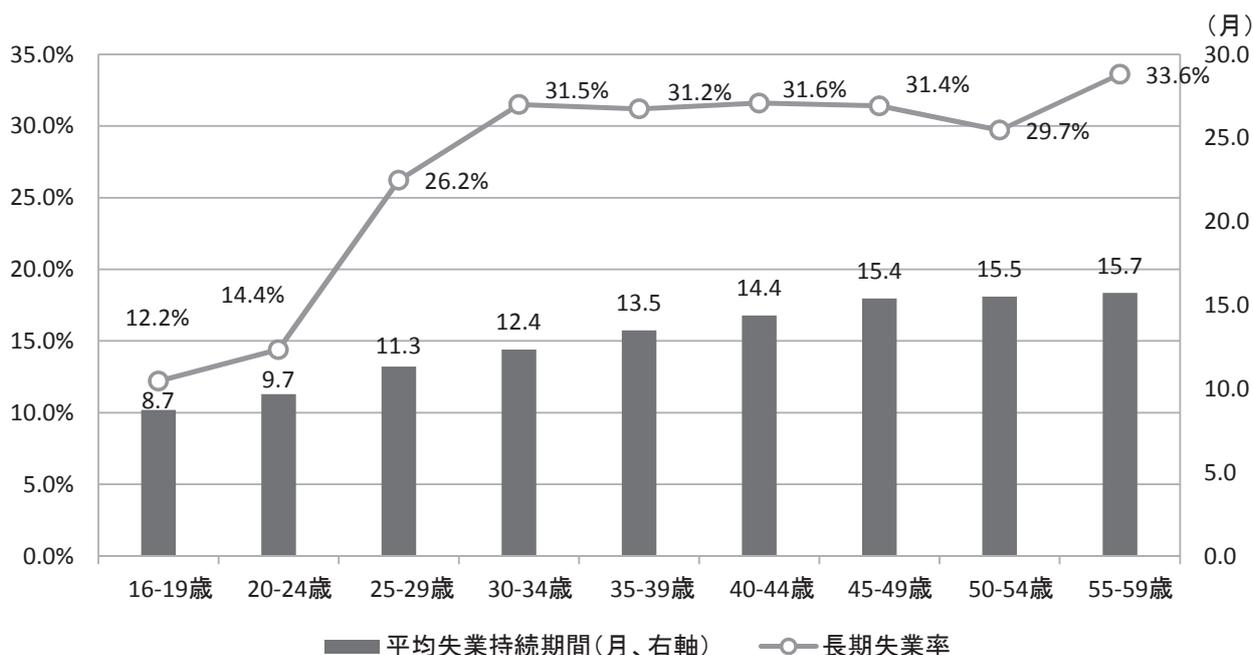
図 12 中国の青年の失業人口が全失業人口に占める割合（2006～2015 年）



データ出典：『中国人口・就業統計年鑑』

青年の失業率は全体の失業率を著しく上回っているが、その平均失業期間は別の年齢のグループのそれを明らかに下回っている。このほか、青年の失業人口で長期的な失業者⁵の割合も別の年齢グループより低い（図13）。これは、青年が失業後に別の年齢のグループよりも容易に新しい仕事を見つけることができるためである。

図13 年齢別の失業期間（2010年）と長期失業者の割合（2015年）



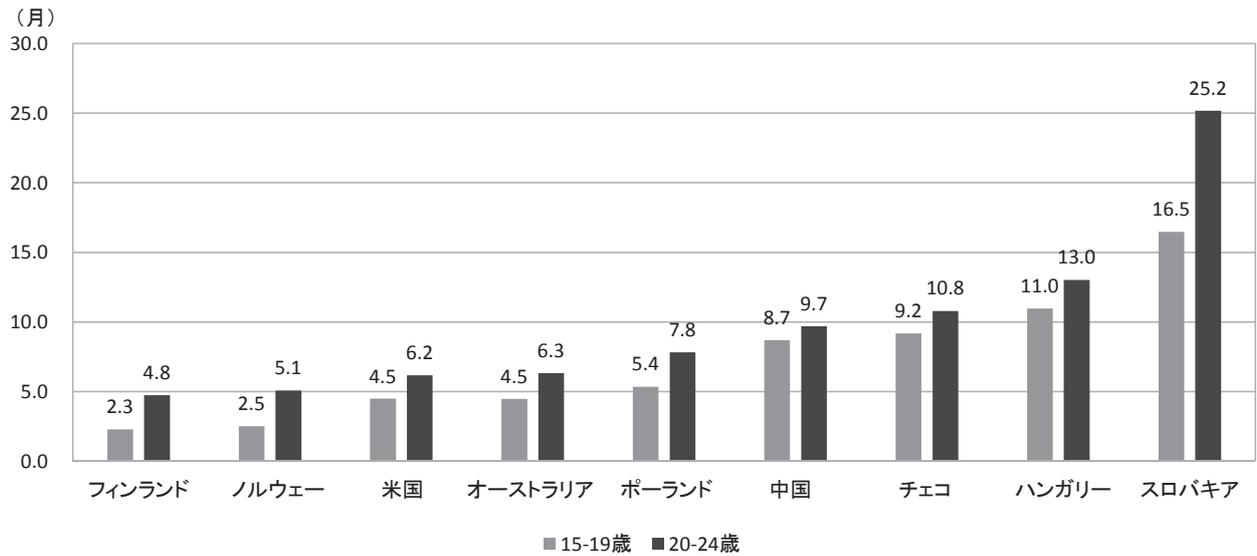
データ出典：第6回人口一斉調査のデータ、『中国人口・就業統計年鑑（2016）』

しかし、別の一部の国と比較した場合、中国の青年の平均失業持続期間は依然として比較的長い（図14）。これについては、有効な措置を講じて失業持続期間を短縮し、青年の職探しの効率を高め、早急に人とポストのマッチングを実現させる必要がある。

仕事をしていない原因を見ると、図15の通り、大多数の青年が卒業後すぐに失業状態に入っている。つまり、中国の青年の失業問題は主に、キャンパスから職場への過渡段階に発生している。これは、卒業生が順調に職場に入れるよう手助けをすることが青年の失業問題解決のキーポイントだということでもある。このほか、就業してから再び失業状態に入る場合を見ると、青年失業者はより多くの場合、本人が原因で仕事を失っており、勤務先の組織が原因で仕事を失うことは少ない。全体の失業者を見ると、勤務先の組織が原因で仕事を失うことの方が多いのだが、青年の失業の場合は、自己都合で失業している場合の方が多いということである。こうした失業の多くは転職の過程で発生している。上述したように、青年の平均失業期間が短く、長期的な失業者の割合が比較的低いのはこのためであろう。

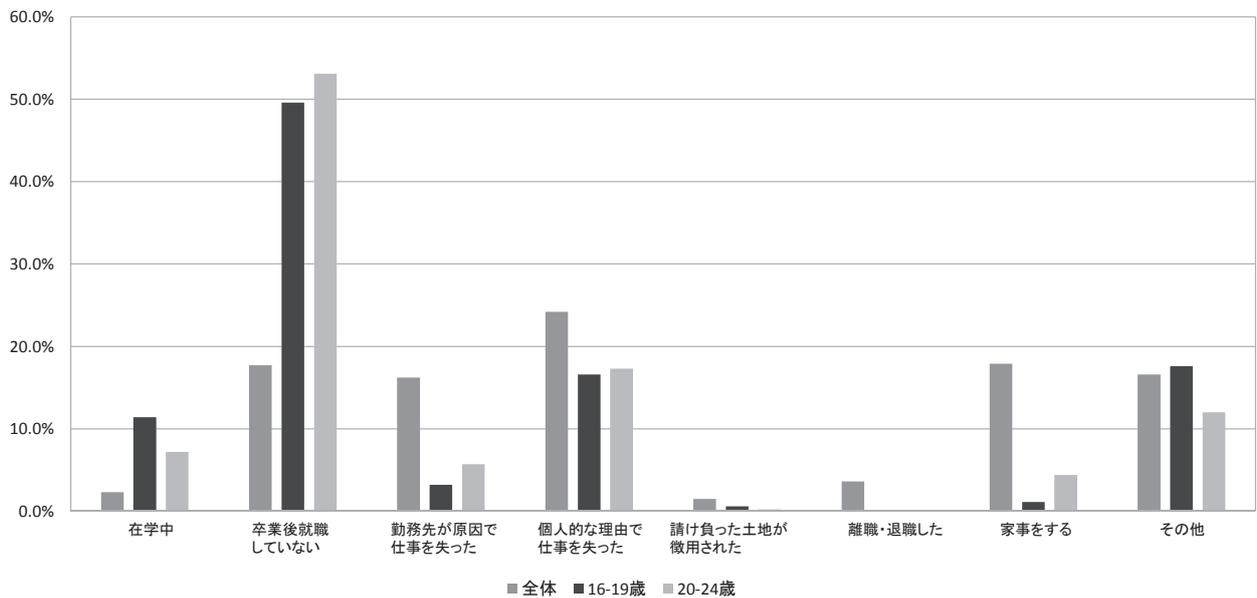
⁵ 長期的失業者とは、一つの国又は地域で、一定の時期において、失業期間が1年以上となる失業者の数を指す。

図 14 一部の国の青年の平均失業持続期間（月，2010年）



データ出典：OECD database

図 15 青年と全体の、仕事をしていない原因の分布（2015年）



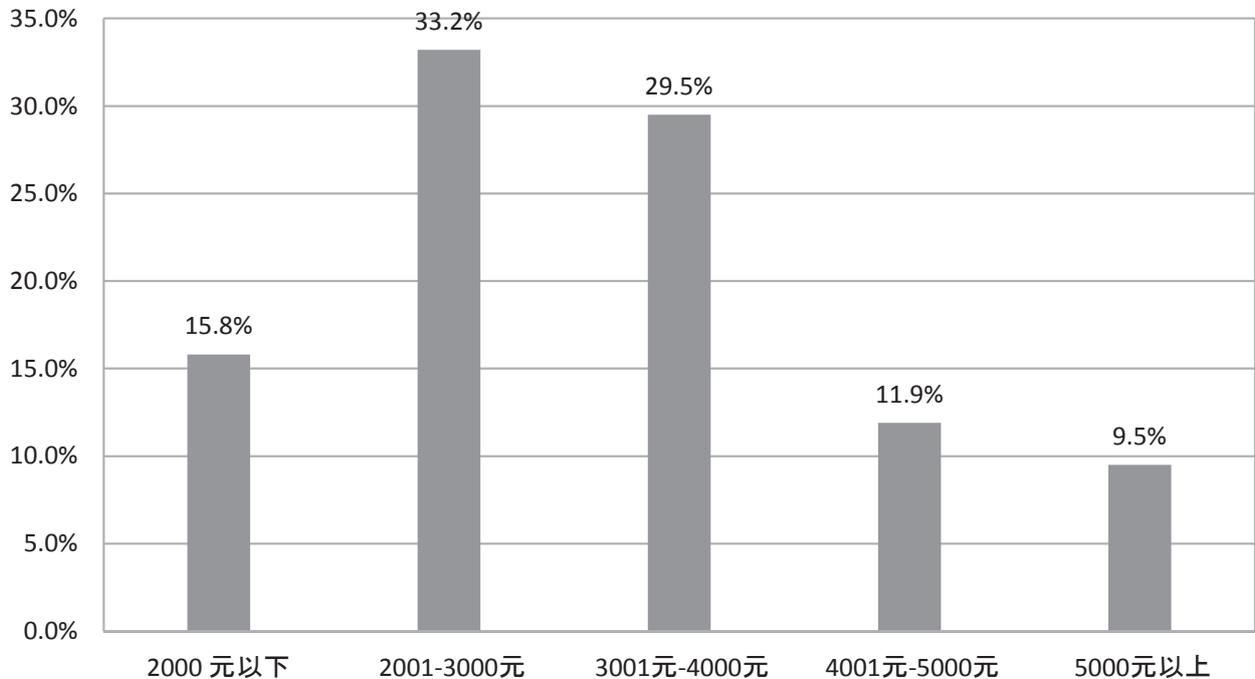
データ出典：『中国人口・就業統計年鑑（2016）』

（4）青年の所得と勤務時間

中国には現在、青年労働者の賃金所得にターゲットをしぼった統計はない。しかし、一部の調査データから青年の賃金所得状況がだいたい予測できる。人力資源・社会保障部労働科学研究所が2016年に実施したある調査によると、青年就業者の月の平均所得は主に2,001～3,000人民元の間（33.2%）と3,001～4,000人民元の間（29.5%）に分布している（図16）。

中国の2015年の都市部組織の在職中の従業者の月の平均賃金は5,169人民元であるから、青年就業者の所得は相対的に低い。

図 16 青年就業者の月の平均所得の分布（2016年）



データ出典：人力資源・社会保障部労働科学研究所が2016年に実施した青年就業調査のデータ

青年の時間外勤務の問題は際立った問題である。全体的に見て、中国の都市部就業者の週平均勤務時間は、40時間を超える割合が比較的高いが、この問題は青年のグループにとりわけ顕著である（表8）。時間外勤務の原因はおそらく多様である。第一に、人件費が上昇を続ける中、多くの企業は雇用決定に慎重になっており、その結果として、在職中の就業者への圧力がおのずと高まっている。第二に、一人っ子政策世代は、家族扶養の圧力も大きい。うえ、多くの大都市は不動産価格も高いため、青年労働者は一生懸命仕事をせざるを得ない。仕事を失いたくないために雇用側の組織との間で妥協せざるを得ない者さえいる。第三に、雇用側組織の中には、勤務時間制度に問題がある組織も一部には存在する。

3. 青年の就業が直面する際立った問題

以上の分析から明らかな通り、中国では青年の労働力人口が減少しており、労働参加率がやや下降している。青年の失業は多くの場合、自主的失業と摩擦的失業であって、全体的にみるとそれほど大きな問題はない。就業のリスクは主に一部のグループに体现されていて、構造的矛盾として現れている。このほか、就業の質の問題についても注目する必要がある。

表 8 都市部就業者の一週間の平均勤務時間の構成（2015 年）

年齢	一週間の平均勤務時間					
	1-8 時間	9-19 時間	20-39 時間	40 時間	41-48 時間	48 時間以上
全体	1.5%	1.4%	6.5%	42.8%	17.3%	30.4%
16-19	1.7%	1.2%	5.7%	26.7%	22.3%	42.3%
20-24	1.4%	1.2%	5.0%	39.6%	21.2%	31.6%
25-29	1.5%	1.0%	4.4%	44.7%	18.9%	29.5%
30-34	1.4%	0.9%	4.7%	46.4%	17.9%	28.7%
35-39	1.4%	1.0%	5.0%	45.2%	17.1%	30.4%
40-44	1.5%	1.1%	5.6%	43.5%	16.5%	31.9%
45-49	1.5%	1.4%	6.6%	42.8%	16.3%	31.4%
50-54	1.5%	1.7%	8.5%	43.5%	14.9%	29.8%
55-59	1.6%	2.4%	11.9%	39.8%	15.3%	28.9%

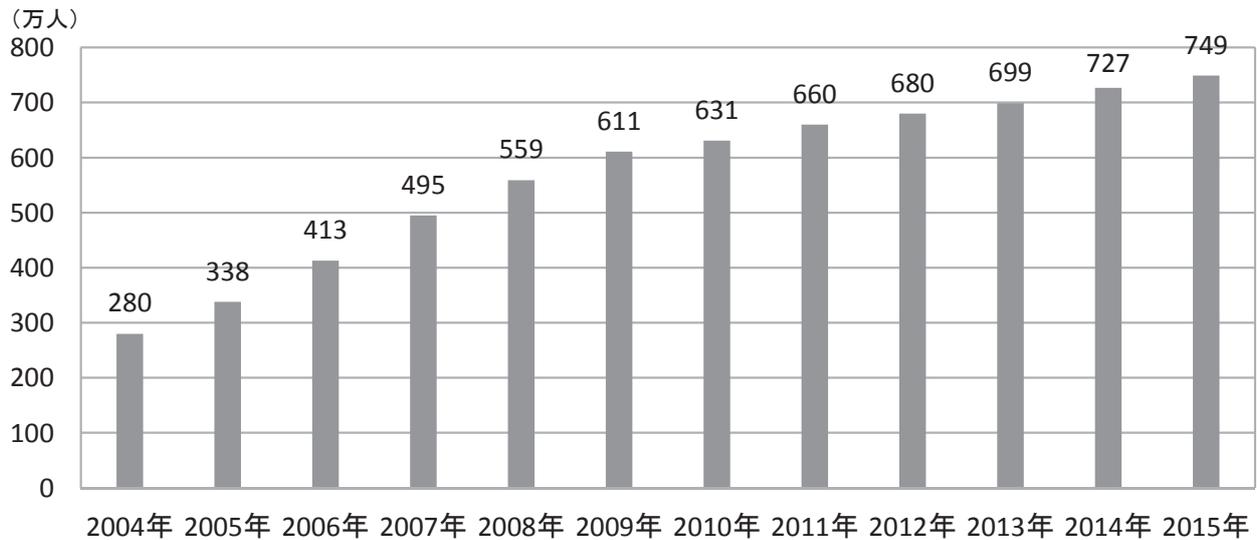
データ出典：『中国人口・就業統計年鑑（2016）』

（1）高等教育機関卒業生の就業の全体量の圧力が比較的大きい

高等教育で公費生と私費生の扱いを統一する「併軌制度」が採用され、その後高等教育機関の募集が拡大されてから、中国では高等教育を受ける人口数が短期的に急速に増え、エリートのものであった高等教育が次第に大衆化した。2015年には、全国で各種高等教育を受ける在学生の数は3,647万人に達している。高等教育機関を卒業生する新卒者の数は、2004年には280万人であったが、2015年には749万に増えた。高等教育機関の卒業生が、新たに市場に入る労働力総数の半数近くを占めようとしている（図17）。卒業生の供給量は短期間に急速に、大規模に拡大したが、人力資源市場がこれを迅速に消化することはむずかしく、構造的な需給のアンバランスが発生した。

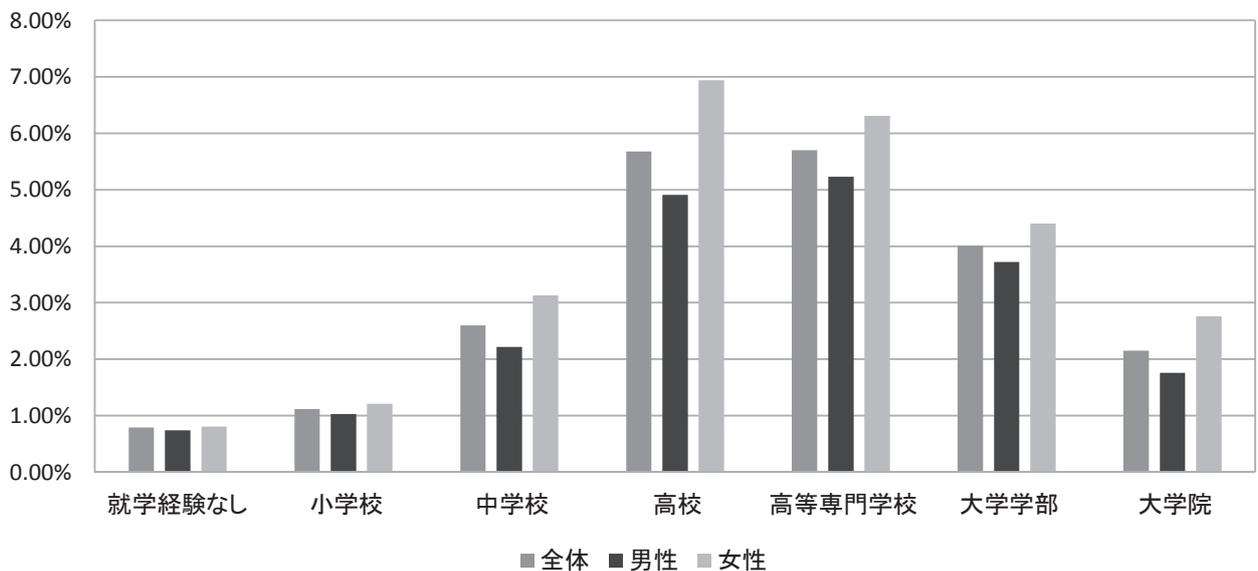
教育水準の向上は、失業率の低下をもたらすことはなかった。「第6回人口一斉調査」のデータに基づいて教育程度の違いによる失業率を計算したところ、高等専門学校の失業率が最高で5.70%、次が高校で5.68%、第三が大学学部で4.01%であった。一方、未就学者の失業率は0.79%、小学校レベルの教育水準の者の失業率は1.12%で、他のグループを下回っている（図18）。前述で分析した青年が仕事をしていない原因からも分かる通り、多くが卒業するとともに失業している。今後数年、中国では高等教育機関の在学生の規模がかなり大きい。うえ、これまでに蓄積された未就業の卒業生もいるため、その就業情勢は更に厳しくなるものと予測される。

図 17 中国の高等教育機関卒業生の人数（万人、2004～2015年）



データ出典：国家教育部の統計データ

図 18 性別、学歴別の失業率の比較（2010年）



データ出典：第6回人口一斉調査のデータ

（2）引き続き注視すべき青年農民労働者の権利保障の問題

国家統計局のサンプリング調査の結果によると、2015年、農民労働者の全体量は2億8,171万人であった。このうち、出稼ぎの農民労働者は1億6,934万人で、出身地で労働に従事する農民労働者が1億1,237万人いた。農民労働者の中では、新しい世代の農民労働者⁶

⁶ 新しい世代の農民労働者とは、1980年以降に出生した農民労働者を指す。

が徐々に主力となりつつある。『2016年全国農民能労働モニタリング調査報告書』によると、2016年末までの時点で、新しい世代の農民労働者は計1億4,001万人おり、全国の農民労働者総数に占める割合は49.7%に達している。人口の年齢別分布状況に基づいて予測すると、16～24歳の青年農民労働者の数は4,000万人前後となる。新しい世代の農民労働者のグループは、古い世代と比べて、教育程度は高く、高校、高等専門学校以上の学歴を持つ者がそれぞれ20.5%、12.8%に達している。しかし、他の青年のグループと比べるとこの比率はやはり比較的低い。就業地は主に東部地域や大中都市に集中しており、東部地域、中部地域、西部地域で働く新しい世代の農民労働者の割合はそれぞれ64.8%、17.7%、17.2%であり、地レベル以上の大中都市で働く者は新しい世代の農民労働者総数の54.9%を占める。従事する業界は主に製造業で(39.0%)、その他に建設業(14.5%)、卸売業・小売業(10.1%)、住民サービス及びその他のサービス業(10.0%)に従事する割合が比較的高い。古い世代と比較すると、新しい世代の農民労働者は都市部に溶け込みたいという願望が強く、見かけの良い仕事に就きたいという思いも強い。しかし、教育程度が比較的低く、仕事上の技能も乏しく、社会的資本も少なく、また体制が都市と農村の二元的構造であるゆえの制限等が原因となって、このグループは仕事上の圧力も大きければ、所得水準も低く、労働保障も不十分で、身分も認められない等様々な問題を抱えており、農村にいてもなく、都市に属しているのでもない、半端な状態に置かれている。

(3) 次第に際立つ就業の構造的矛盾

中国において、青年の就業の全体量の圧力はやや緩和されており、今後しばらく、青年の就業で問題になるのは主に構造的な矛盾である。構造的な矛盾は、高等教育機関卒業生と農民労働者グループのいずれにも顕著に現れている。高等教育機関の卒業生についてみると、高等教育機関では一般教育の改革が遅れ、学生が在学中に習得する事柄が市場のニーズと十分にマッチしていないため、高等教育機関の卒業生は社会に入っても就業面で競争力があまり強くない。一方で、高等教育機関の卒業生の就業に対する希望は高く、大学生はみな国家机关や各種事業団体、収入が比較的高い三資企業(中外合弁、中外合作、外資単独資本)、ハイテク企業に入りたがる。市場のニーズを見ると、こうした機会は限られている。一方で、都市部に入った農民労働者は更に厳しい就業情勢に直面する。教育程度が低く、仕事上の技能も不足している等の理由で、農民労働者は、都市社会が労働力に求める能力面でのニーズになかなか適応できない。職業教育も相対的に遅れ、中等職業教育の研修開設規模は近年大幅に縮小していて、技術労働者系の人材の育成は日増しに高まる社会的ニーズを満たせぬ状況にある。農民労働者を対象とする就業再研修の業務は非常に不十分な状態におかれている。このように、就業ポストが労働者に求める資質面の要件の上昇と就業の質に対する青年労働者の要求の高まりが原因となって、今後は、「募集難」と「就業難」の2つの難点を抱え、就業の構造的な矛盾はいつそう深刻化するものと予測される。

(4) 注視が必要な青年の就業の質

青年のグループには、就業の質の面で共通の問題がある。それは主に次のような問題である。第一に、賃金収入が比較的低い。そして、賃金収入が少ないにもかかわらず、日々高騰する家賃、物価に直面しなければならず、また家族を養う等様々なプレッシャーに対応しなければならない。第二に、時間外勤務の問題が際立っている。多くの青年従業者の勤務時間は標準をはるかに超えている。第三に、新たな情勢の下、労働関係は試練に直面している。新しい技術、新しい業態、新しい形式が急速に発展したことで、青年労働者には新たな就業の機会がもたらされたが、同時に企業の労働者使用形式や分配方式にも変化が生じ、労働者の勤務場所が分散化する、労働時間がフレキシブルになる、賃金報酬の支払い方式が多様化する、労働関係があいまいになるといった特徴が顕現しており、労働基準の適用、労働関係の調整、社会保障の実施等の面で新たな課題が持ち上がっている。また、青年農民労働者の労働権益の保障の面にも際立った問題が存在する。第一に、労働契約の締結率が低めである。2016年には、雇用主または勤務先との間で労働契約を締結した農民労働者は全体の46.2%に達したが、そのうち固定期限のない労働契約を締結した割合はわずかに12.9%であった。第二に、賃金未払いが深刻である。2016年、賃金未払いに遭った農民労働者の数は236.9万人であった。2015年に比べると14.1%減ったが、この問題は依然として大きな問題である⁷。第三に、社会保険の加入率が高くない。2014年の農民労働者の「五保一金（年金保険・失業保険・医療保健・労災保険・出産保険・住宅積立金）」の加入率は、労災保険が26.2%、医療保険が17.6%、年金保険が16.7%、失業保険が10.5%、出産保険が7.8%、住宅積立金が5.5%であり⁸、全体的に水準が低い。

4. 政策提案

青年の就業は、就業業務の重点中の重点である。現在、青年の就業情勢は全体的に安定しているとは言え、依然としてリスクや問題はあり、これを重視し、解決して行く必要がある。現在、中国の青年の就業に存在する際立った問題について、以下に政策提案を示す。

第一に、教育の供給側（サプライサイド）改革を踏み込んで実施する。

中国の教育事業は急速に発展を遂げたが、教育と産業の発展が互いにマッチしていないといった問題も大きい。そこで、既存の教育体制を調整することが必要となる。普通の高等教育機関については、社会とマッチした職業化、専門化を推進し、学校に対して、業界、市場の発展上のニーズに合わせて専門の構造やカリキュラムの設置を柔軟に調整するよう奨励する。カリキュラムデザインでは、育成すべき中心的能力や指標を明確に設定して、青年の就業能力を確実に引き上げて行くことが必要である。

⁷ 国家統計局：『2016年全国農民労働者モニタリング調査報告書』。

⁸ 国家統計局：『2014年全国農民労働者モニタリング調査報告書』。

第二に、「学校－就業」の過渡段階に関する政策を確実に実施する。

卒業生が学校から仕事へと転換する際に困難があることを考え、過渡段階のための政策、措置を整備する必要がある。まず、産業・大学・研究機関の協力を強化し、市場のニーズに照らして青年にターゲットをしばった共同育成を行う。次に、就業の見習い、実習に力を入れ、青年が実践を通して自分を鍛える機会が持てるようにし、青年の実務能力を高める。第更に、青年の就業サービスを強化し、有効な情報サービスや就業指導を通して、青年が自分にふさわしい部署に早急につけるよう手助けをする。

第三に、青年の職業技能訓練を強化する。

労働力市場のニーズに照らし、就業を促進し、経済的効果を高めることを目指して、青年労働者に対する職業技能訓練に力を入れ、青年の職業技能を高め、青年が部署のニーズをしっかり満たせるようにする。

第四に、青年の就業の質の向上に力を入れる。

経済成長方式の転換・レベルアップ、産業構造の調整・最適化、労働力資源の供給と構造の変化といった新しい情勢に必要となる現実的な要件を考慮し、青年グループ（特に青年農民労働者グループ）の労働権益の保護や就業の質の向上の実現に着眼し、彼らのために十分な就業、安定した就業、持続可能で高品質な就業を実現する。

第五に、青年が正確な就業観を持つことができるよう手助けする。

教育訓練、宣伝誘導、交流活動等様々な形式を通して、青年労働者の就業に対する考え方を指導し、青年が積極的に時代の変化に適応し、現代の企業のニーズに適応して、就業の考え方を転換し、気持ちを調整して、正しい価値観、人材観、就業観を樹立できるようサポートする。

第六に、新しい就業形態に対する研究を強化する。

新しい就業形態における労働関係に対して、賃金・勤務時間等関連の労働基準を研究・制定し、労働者の権益の基本的保護基準を確立し、労働紛争の処理方法を整備し、新しい就業形態や従業者の様々な特徴に適応可能な多面的な保険方法を研究・制定する。

[参考文献]

- Autor, D. H., Werr, W. R., & Kugler, A. D. 2007. Do Employment Protections Reduce Productivity? Evidence from U.S. States. *The Economic Journal*, 117(521): 189-217.
- Bazen, S., & Skourias, N. 1997. Is There a Negative Effect of Minimum Wages in France? *European Economic Review*, 57(4): 723-732.
- Bentolila, S., & Bertola, G. 1990. Firing Costs and Labour Demand: How Bad is Eurosclerosis? *The Review*

- of Economic Studies, 57(3): 381–402.
- Blanchard, O., & Wolfers, J. 2000. The Role of Shocks and Institutions in the Rise of European Unemployment: the Aggregate Evidence. *Economic Journal*, 110: 1-33.
- Brown, C., Gilroy, C., & Kohen, A. 1982. The Effect of the Minimum Wage on Employment and Unemployment. *Journal of Economic Literature*, 20(2): 487-528.
- Card, D. 1992. Do Minimum Wages Reduce Employment? A Case Study of California, 1987-89. *Industrial and Labor Relations Review*, 46(1): 38-54.
- Drago, R. 2006. Do Efficiency Wages Explain Dismissals? *Applied Economics*, 25(10): 1301-1308.
- Feldmann, H. 2009. The Effects of Hiring and Firing Regulation on Unemployment and Employment: Evidence Based on Survey Data. *Applied Economics*, 41(19): 2389-2401.
- Freyens, B.P. & Oslington, P. 2007. Dismissal Costs and their Impact on Employment: Evidence from Australian Small and Medium Enterprises. *Economic Record*, 83 (260): 1-15.
- Heckman, J., 2000. The Cost of Job Security Regulation: Evidence from Latin American Labor Markets, *Economía*, 1(1): 109-144.
- Kahn, L. M. 2007. The impact of employment protection mandates on demographic temporary employment patterns: international microeconomic evidence. *The Economic Journal*, 117: 333-356.
- Katz, L. F., & Krueger, A. B. 1992. The Effect of the Minimum Wage on the Fast-Food Industry. *Industrial and Labor Relations Review*, 46(1): 6-21.
- Lindbeck, A. 1993. *Unemployment and Macroeconomic*. MIT Press.
- Neumark, D., & Wascher, W. 1992. Employment Effects of Minimum and Subminimum Wages: Panel Data on State Minimum Wage Laws. *Industrial and Labor Relations Review*, 46(1): 55-81.
- Wang, J. F., Bao, C. L., Cao, J., & Kring, S. 2016. *Jobs and skills for youth: review of policies for youth employment of China*, Geneva: ILO.
- 鮑春雷 . 2017. 中国の青年の就業・起業問題の研究、北京：社会科学文献出版社 .